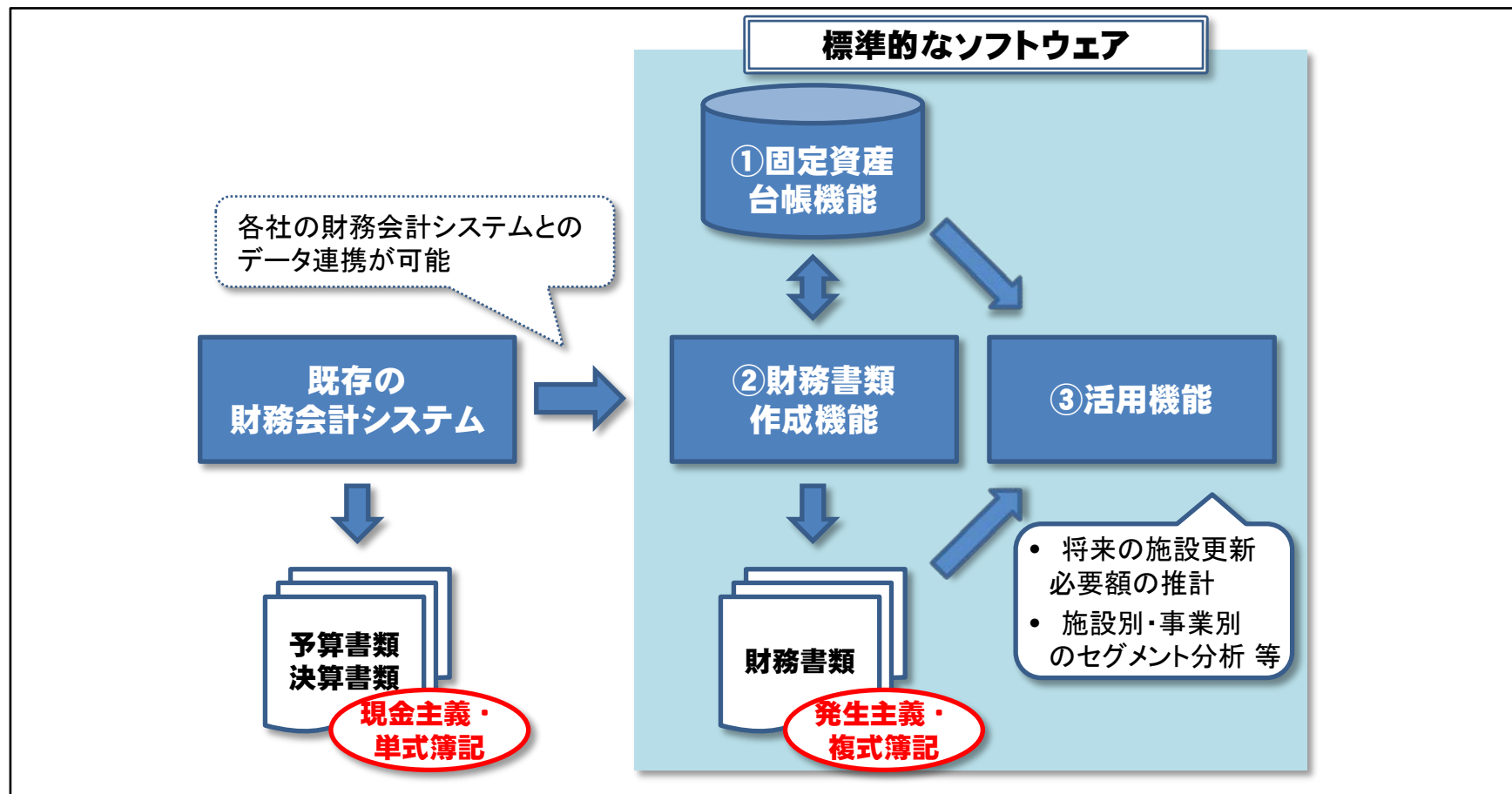




統一的な基準による財務書類等を  
作成するための標準的なソフトウェアについて

平成28年5月27日  
地方公共団体情報システム機構 (J-LIS)  
研究開発部

# 地方公会計標準ソフトウェアの概要



- 地方公会計の整備促進のため、平成27年度より地方公共団体に無償で提供。
- 「固定資産台帳機能」「財務書類作成機能」「活用機能」の3機能で構成。
- 財務会計システムから現金主義・単式簿記の歳入歳出データ等を取り込み、発生主義・複式簿記のデータに変換して財務書類を作成。

# 各機能の概要

## 固定資産台帳機能

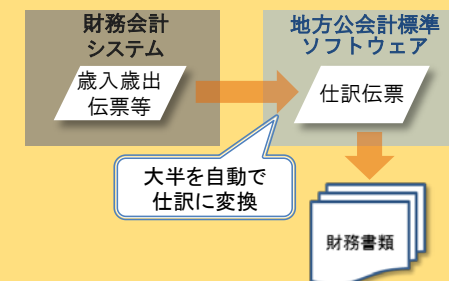
- 各固定資産の取得価額、耐用年数等の情報を入力し、減価償却費の自動算出や固定資産台帳の管理を行う機能。
- 入力する固定資産情報の項目については、「資産の耐用年数」等の統一的な基準で示されている基本的な項目に加え、利用団体が自由に任意の情報を入力できる項目を多数用意しており、固定資産台帳の利活用にも寄与するもの。



固定資産情報入力画面

## 財務書類作成機能

- 現金主義・単式簿記の歳入歳出伝票等を取り込み、発生主義・複式簿記の仕訳伝票に変換することで財務書類を作成する機能。
- 大部分の仕訳を自動的に行うことができるため、財務書類作成作業を大幅に省力化。
- 既存財務会計システムとの随時連携を行うことも可能であり、日々仕訳にも対応。



## 活用機能

財務書類等の活用・分析を行う機能。具体的には、以下の①～③のような機能がある。

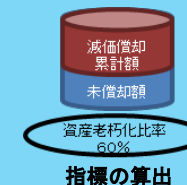
- ①施設更新必要額の将来推計を自動算出
- ②施設別・事業別などのセグメント分析
- ③資産老朽化比率等の指標を自動算出



施設更新必要額将来推計グラフ

セグメント別行政コスト計算書			
【行政コスト】	1300年	1310年	1320年
減価償却資産	1,300円	1,300円	1,300円
運搬・燃料費	1,300円	1,300円	1,300円
賃借料	1,300円	1,300円	1,300円
雑費	1,300円	1,300円	1,300円
減価償却費	1,300円	1,300円	1,300円
その他	1,300円	1,300円	1,300円
行政コスト合計	1,300円	1,300円	1,300円
【収入】			
資産売却収入	1,300円	1,300円	1,300円
収入合計	1,300円	1,300円	1,300円
収支差額	0円	0円	0円
平均値	1,300円	1,300円	1,300円

セグメント別行政コスト計算書



# 地方公会計標準ソフトウェアを利用した財務書類作成事務フロー概要（イメージ）

一般会計等財務書類作成時（期末一括）

